未来への投資と健全な財政運営を両立するために

中期財政運営方針
（概要版）

― 中期財政試算（令和8年度ローリング版）―

1　5年間の収支を毎年検証し、投資と財政健全性を両立

作成目的／対象期間・会計／試算と運営方針の位置付け

作成目的

- 5年間の収支を見通し、現在と将来の行財政課題、財政健全性を確保する方策を明らかにします。
- 「未来への設備投資」と「健全な財政基盤」を両立するため、事業を選択・集中し、投資の優先順位と公共施設再配置の財源を整理します。
- 試算を議会・市民・職員と共有し、今後のまちづくりの方向性や必要な政策実現に向けた検討と対話につなげます。

対象期間・会計

- 対象期間：令和9～13年度（5年間）
- 対象会計：一般会計
- 毎年度、最新状況を反映して更新・公表します。

試算と運営方針の位置付け

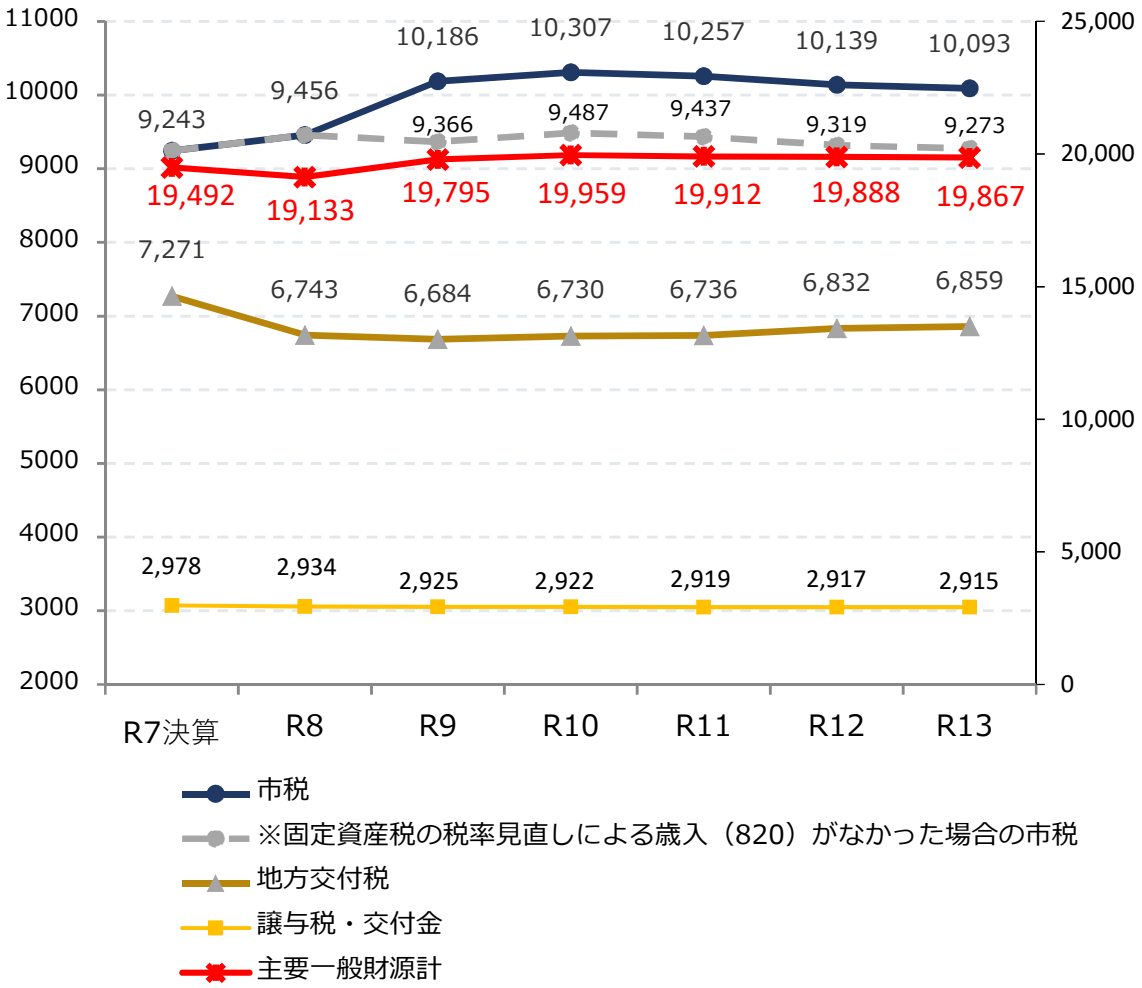
- 【中期財政試算】各部局の要求や国の概算要求等をもとに査定し、収支見通しを推計します。
- 【中期財政運営方針】財源不足を解消するための必要な効果額を明らかにし、健全な財政運営を推進するための5年間の財政指標等の目標数値と取組を示します。

中期財政試算の主な前提

- 過年度決算と事業実績を基礎に、執行率を反映した決算見込で推計します。現行の税・地方財政制度を前提とした機械的試算です。飲食料品の消費税減税（8%→1%）による地方消費税交付金への影響は反映していますが、地方交付税への影響と就業者負担軽減支援金の導入に伴う地方負担は不透明なため未反映です。
- 公共施設再配置計画は策定中です。R6・7の公共施設劣化度調査等を基に、緊急性・影響度・稼働状況・財源措置で優先順位を付け、更新整備費を計上しています。計画策定後に中期財政試算へ反映します。
- R9以降の行財政改革プラン追加取組効果（年1.4～3.2億円）は各費目に含めず、別枠で計上します。

2　主要一般財源は約198～200億円で推移（税率見直し後）

市税／地方交付税／譲与税・交付金（単位：百万円）

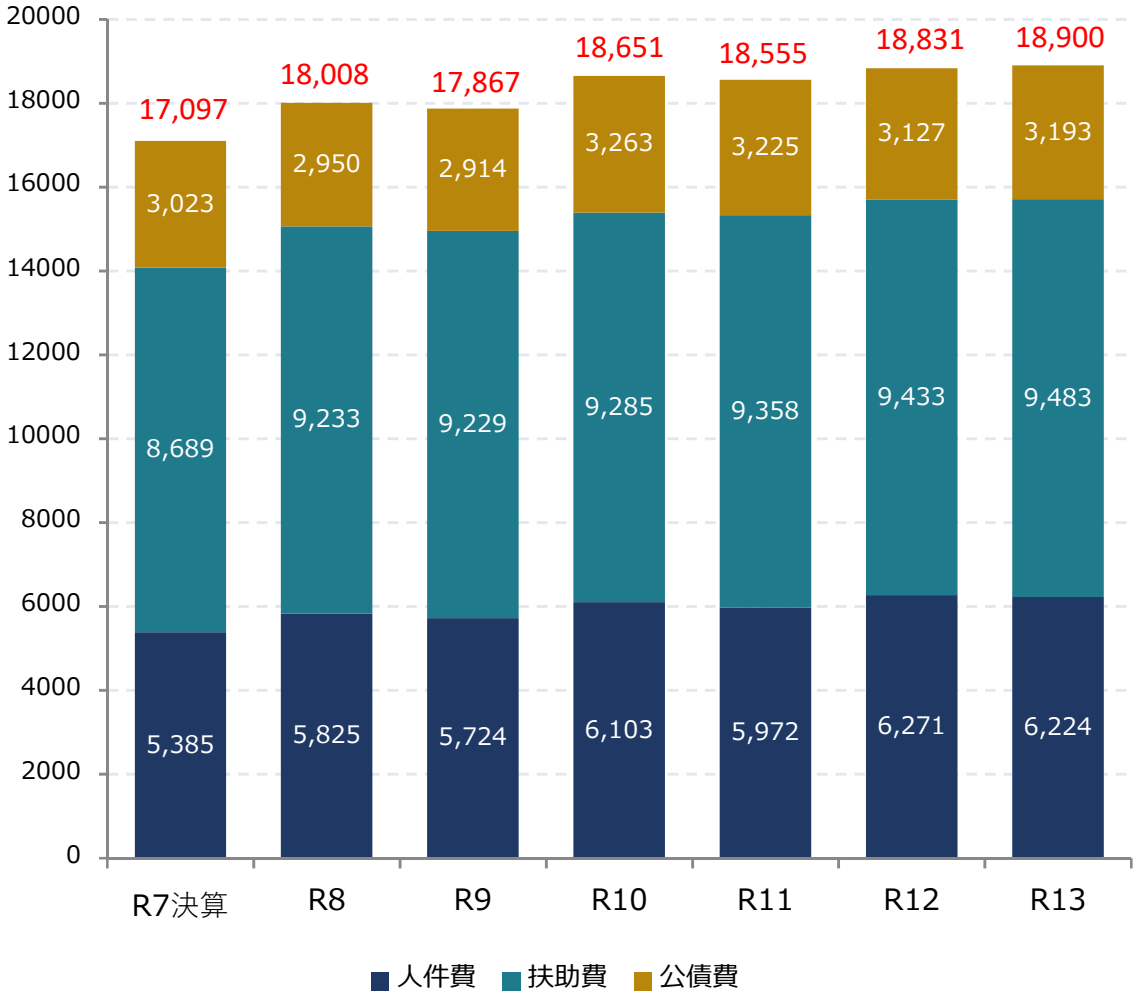


推計の前提と主な増減要因

- **主要一般財源計**：固定資産税率の見直しによる年約*8.2*億円の増収により、*R9*以降は約*198～200*億円で推移します。
- **市税**：個人市民税は納税義務者が毎年約*0.8*%減少する一方、賃金上昇により微減にとどまる見込みです。固定資産税は*R9*・*R12*の評価替えによる影響、税率見直しによる年約*8.2*億円の増収、企業設備投資等を反映しています。
- **地方交付税**：*R9*普通交付税は*R8*年*7*月交付決定額を基礎に、臨時財政対策債償還基金費*1.8*億円の皆減と、市立病院建設債の交付税算入終了（*R9*以降△*0.5*億円）等を反映しています。
- **譲与税・交付金**：飲食料品の消費税減税（*8*%→*1*%）による地方消費税交付金の減収約*2.7*億円は、地方特例交付金で全額補填される前提です。

3 義務的経費はR13までに約9億円増加

人件費／扶助費／公債費（単位：百万円）

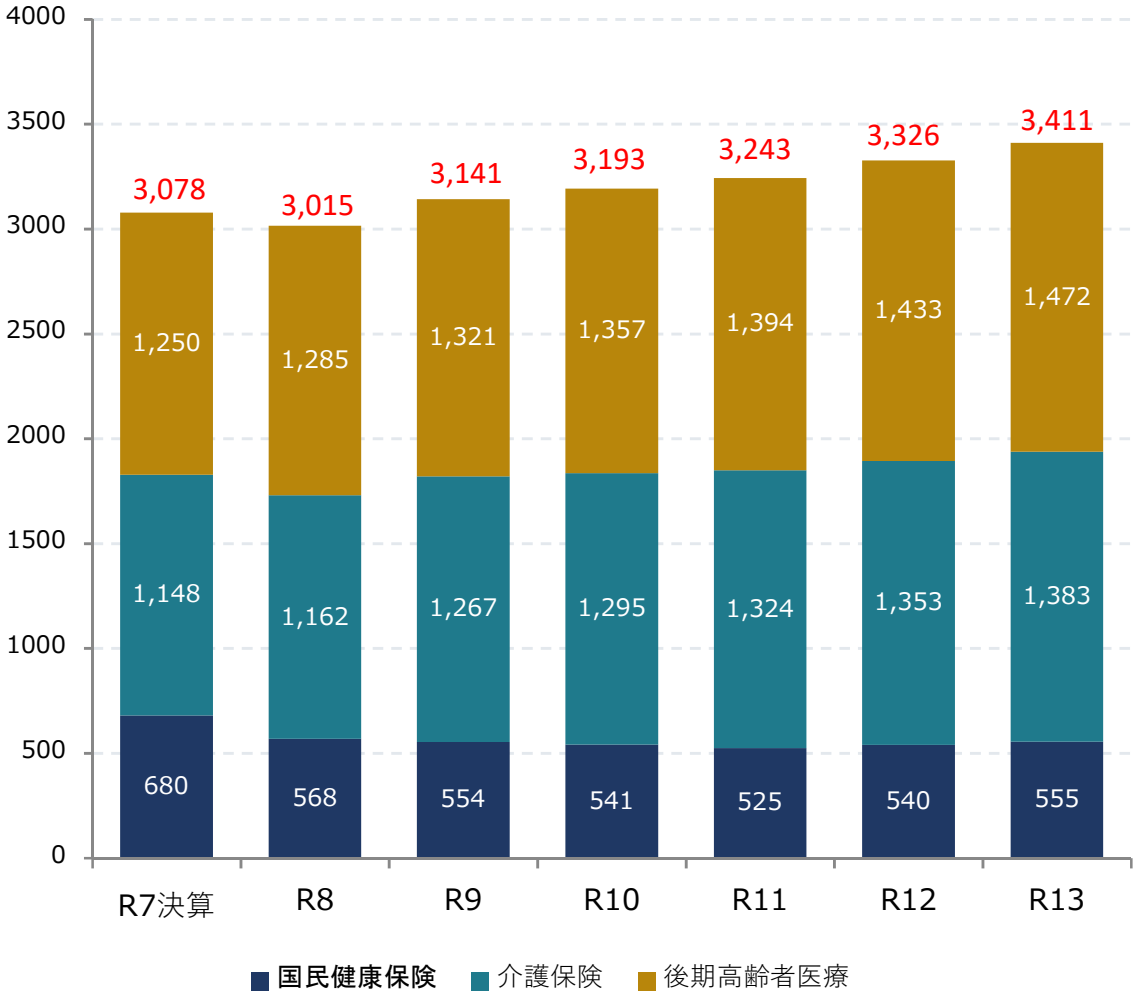


推計の前提と主な増減要因

- **義務的経費計**：R8 180.1億円からR13 189.0億円、約9億円増加する見込みです。
- **人件費**：R8人事院勧告による給与改定（月給平均3.3%、約1.1億円増）を反映し、R9以降は毎年2%の給与改定による増を見込みます。一般職員数（任期付、再任用、独法派遣職員を含む）は、職員数の抑制により、R8 536人、R9以降545人で積算しています。また、会計年度任用職員の最低賃金引上げを見込んでいます。
- **扶助費**：R8 92.3億円からR13 94.8億円へ、約2.5億円増加する見込みです。養護老人ホーム措置費、障害者・障害児支援の利用増、民間保育所の公定価格引上げ等を反映しています。
- **公債費**：R9以降に大型投資と借入が集中し、金利上昇も重なるため増加します。企業設備投資支援のふるさと融資資金は毎年3億円を10年間償還する計画です。R8以降の借入は20年償還・利率3.15%で算定しています。

4 繰出金はR13までに約4億円増加

特別会計への繰出（単位：百万円）

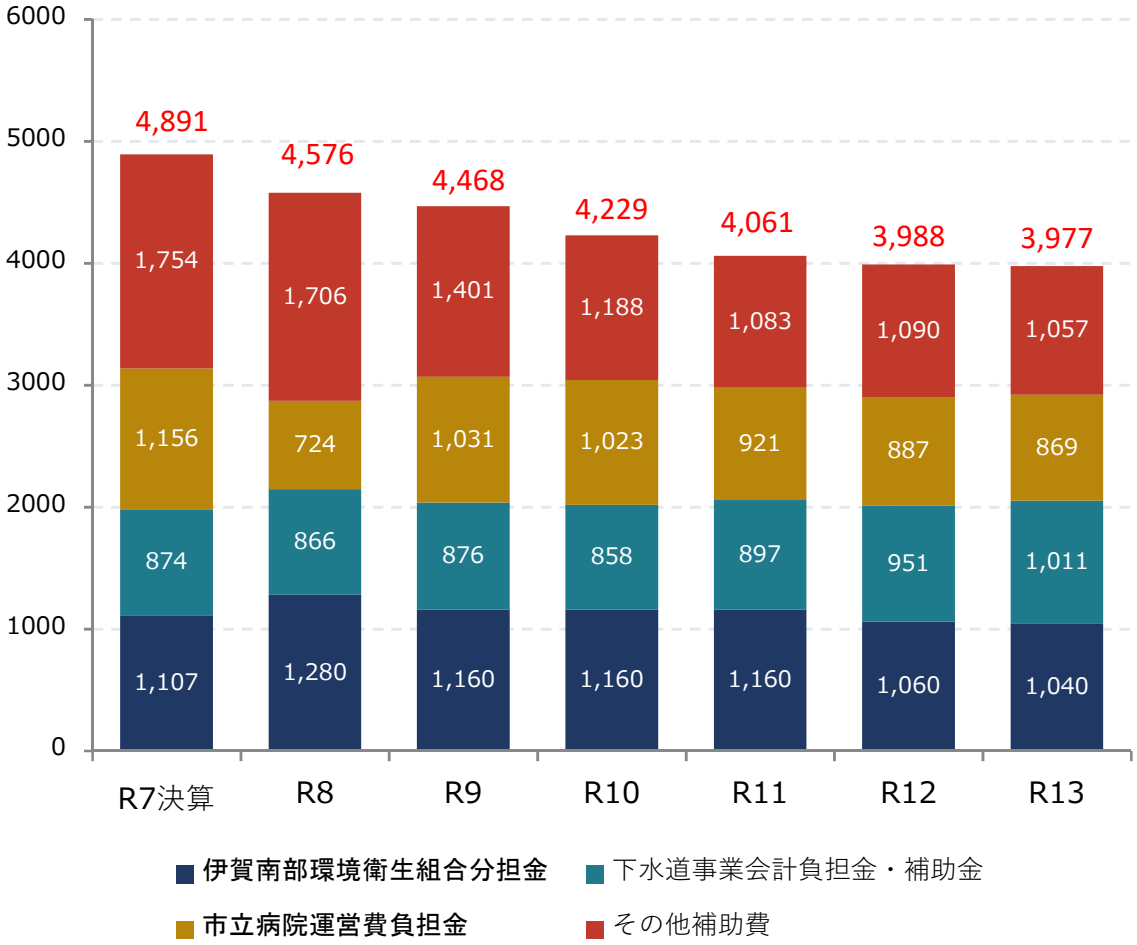


推計の前提と主な増減要因

- **繰出金計**：*R8 30.2*億円から*R13 34.1*億円へ、約*4*億円増加する見込みです。主因は高齢化の進行です。
- **国民健康保険**：保険基盤安定分は国保税の増減に応じて算定します。*R8*以降は出産一時金繰出を廃止し、県内保険料水準統一に向けた財政安定化支援事業繰出*0.8*億円を毎年見込みます。
- **介護保険**：介護給付費と地域支援事業費は毎年*2.5*%増、低所得者保険料軽減分は横ばいで見込みます。
- **後期高齢者医療**：被保険者の増加を踏まえ、毎年*2.8*%増（保険基盤安定分は*2.0*%増）で見込みます。

5 補助費等はR13までに約6億円減少

伊賀南部環境衛生組合、公営企業、市立病院への負担金、補助金など（単位：百万円）

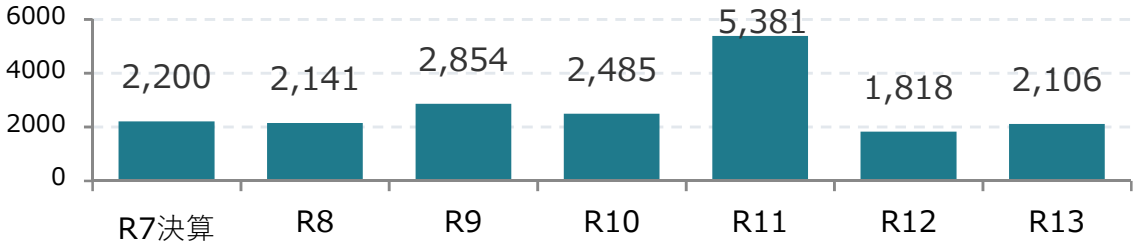


推計の前提と主な増減要因

- **補助費等計**：*R8 45.8*億円から*R13 39.8*億円へ、約*6*億円減少する見込みです。
- **伊賀南部環境衛生組合分担金**：ごみ処理の外部搬出、ごみ袋製造委託、燃料費等の増加を反映しています。
- **市立病院運営費負担金**：経営改善のため、*R7*年*5*月に方針決定した追加支援（*7.7*億円）を織り込み済みです。*R8*の経営改善事業債による*5*億円の資金貸付を含めると、支援総額は*12.7*億円です。
- **下水道事業会計**：減価償却費と企業債利息への補助金の増加を見込みます。
- **その他補助費**：水道事業会計繰出金、ゆめづくり地域交付金、地域福祉増進事業補助金、コミュニティバス運行補助金、小学校給食費負担軽減事業等を見込みます。なお、*R8*の重点支援交付金活用事業約*1.8*億円は、*R9*以降は一旦、見込んでいません。

6 大型施設更新は優先順位を付け、投資時期を平準化

単位：百万円



R9以降に予定する主な投資事業（百万円）

事業名	R9	R10	R11	R12	R13
伊賀南部クリーンセンター機器更新	792	908	923	–	–
斎場改修（炉タイル全面積替等）	69	67	68	–	–
給食センター整備（配膳室等含む）	10	173	3,181	34	35
水道管路耐震化・浄水場更新等整備	235	208	253	197	101
総合体育館設備改修（空調等更新）	5	47	46	82	120
賑わい創出拠点整備	228	166	15	–	–
道路等改修整備・交通安全対策整備	483	389	404	440	379
庁舎設備改修（空調等更新）	13	13	14	251	251
総合福祉センター改修（空調・屋上防水等）	1	–	–	82	70
学校大規模改良（屋外運動場トイレ洋式化等）	56	–	20	–	22
学校長寿命化改良	–	–	–	23	516
市民陸上競技場改修（芝生張替等）	–	–	–	3	200

※小中学校屋内運動場の空調整備は、 R10～R12の3ヵ年でスポット型空調設備を導入するとして、経常的経費（事業費：731百万円。5年リース）で見込んでいます。

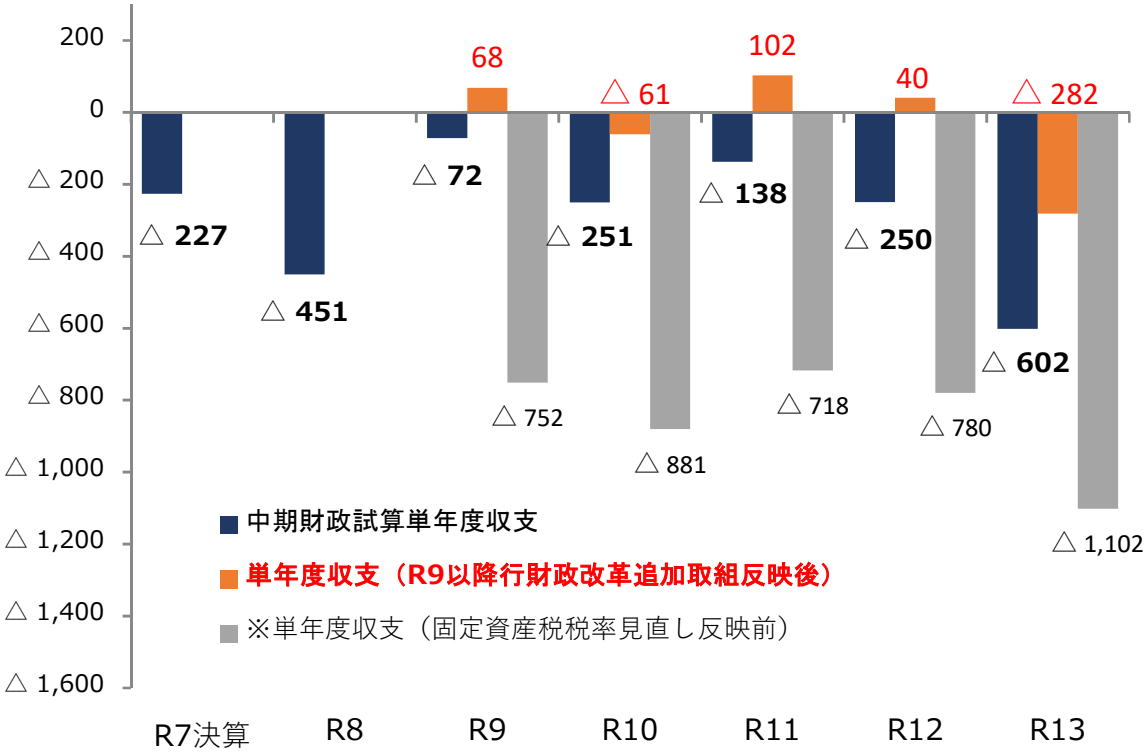
投資計上の判断基準

- *R6・7*の公共施設劣化度調査を踏まえ、①緊急性、②重要度、③稼働状況、④財源措置で優先順位を付け、実施年度を設定しています。*R8・9*に策定予定の公共施設再配置計画で統廃合・機能集約の対象となる可能性がある施設は、現時点で改修・更新・長寿命化を行う妥当性を確認した上で計上しています。
- 「中期財政試算・中期財政計画−令和*8*年*5*月時点修正版−」に示した、固定資産税率を見直した場合の建設等債の元金償還額・発行額・年度末残高（*R12*年度末：*202.8*億円）の範囲内となるよう、事業費と地方債借入額を調整しています。
- *R7*年ローリング版には計上していなかった給食センター整備、総合体育館空調改修、市民陸上競技場改修等を追加しています。

7　基金10億円の維持には、年1.4～3.2億円の改革効果が必要

R9以降の追加改革効果（年140～320百万円）反映前後／単位：百万円

単年度収支（財政調整基金取崩し前）



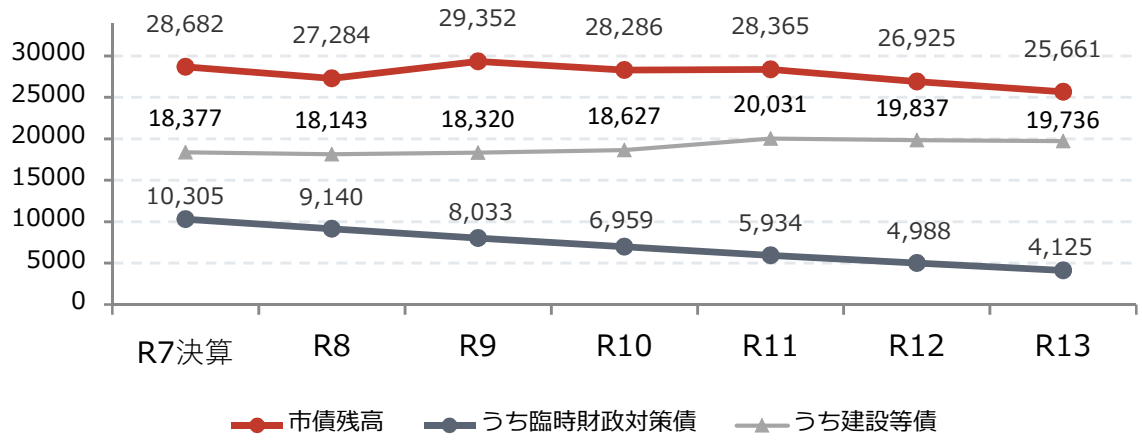
試算結果と必要な対応

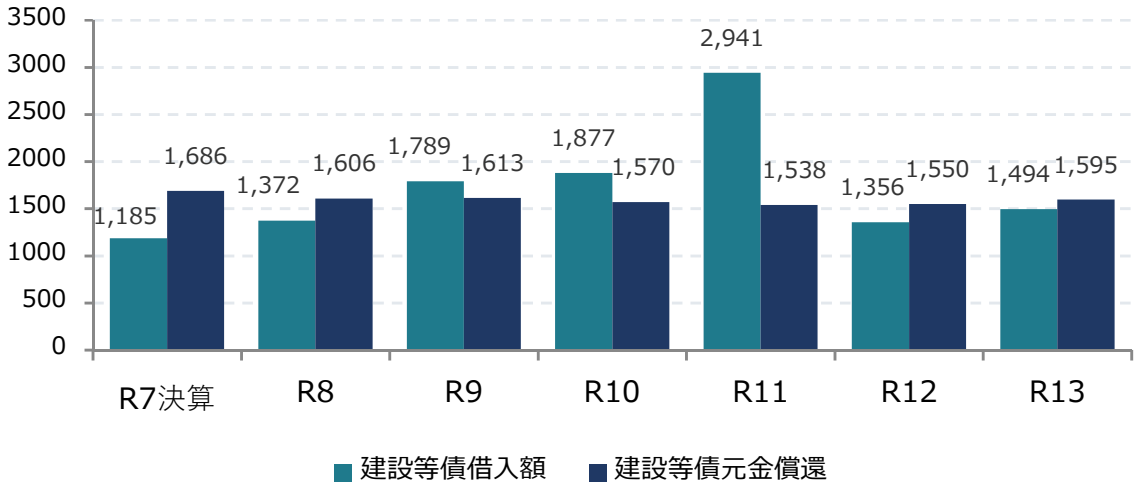
- 固定資産税率見直しによる年約8.2億円の増収を見込んでも、改革前の単年度収支はR9～13の全年度で赤字です（△0.7、△2.5、△1.4、△2.5、△6.0億円）。財政調整基金10億円以上を維持するには、毎年1.4～3.2億円の追加改革効果が必要です。
- 追加改革を実行した場合の単年度収支は、R9：0.7、R10：△0.6、R11：1.0、R12：0.4、R13：△2.8億円まで改善します。基金の取崩しや市債の借入を抑え、大規模改修や未来への設備投資の財源を確保しながら、安定した財政運営を目指します。

8 市債残高は減少する一方、建設等債は大型投資で約6億円増加

単位：百万円

市債残高の推移



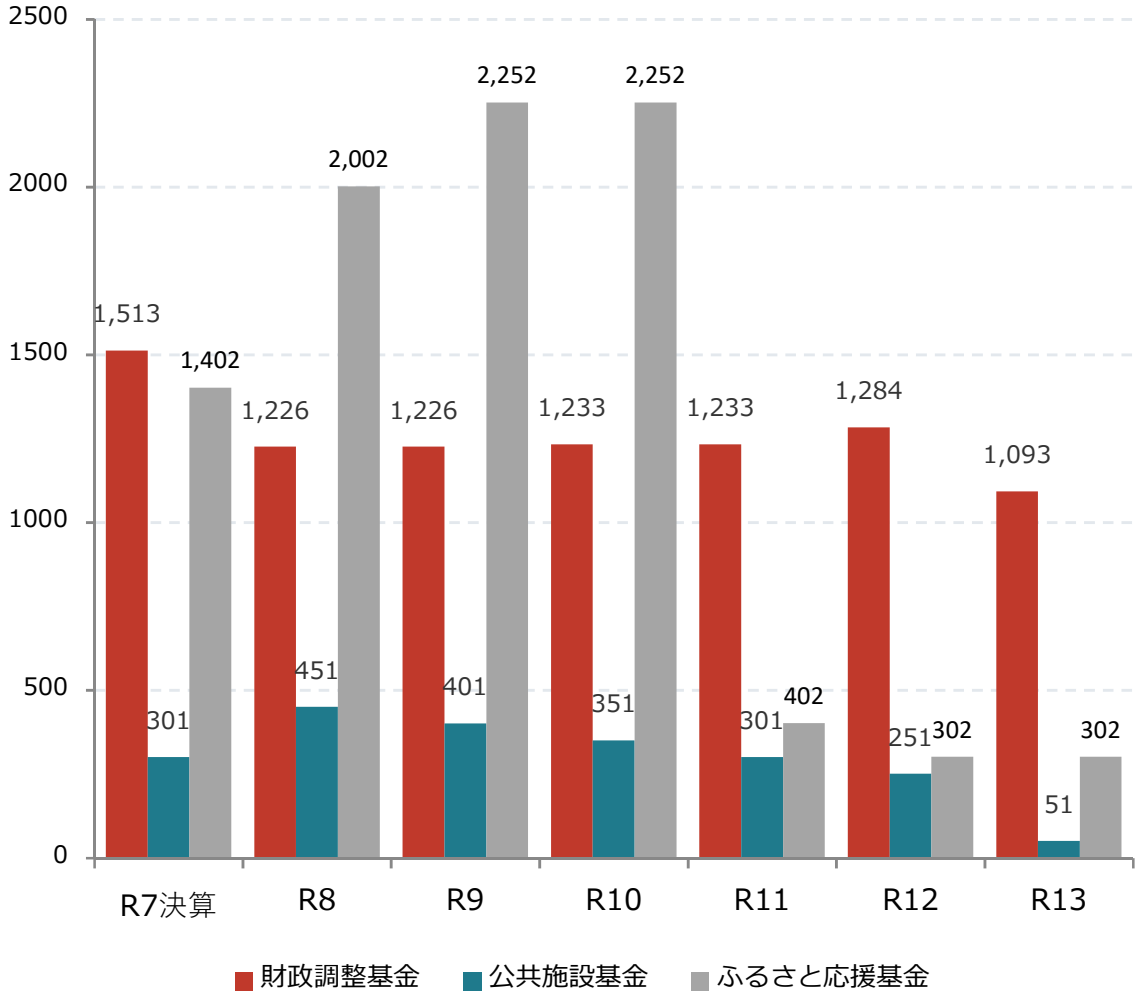


残高見通しと主な増減要因

- **市債残高**：*R8 272.8*億円から*R13 256.6*億円へ、*16.2*億円減少します。主因は臨時財政対策債の償還です。
- **臨時財政対策債**：*R8 91.4*億円から*R13 41.3*億円へ、*50.2*億円減少します。*R7*以降は発行されない前提で、残高減少に伴い交付税措置も減少します。
- **建設等債**：*R8 181.4*億円から*R13 197.4*億円へ、約*16*億円増加します。*R9*以降にクリーンセンター、水道、斎場、スポーツ施設、給食センター等の大型投資が集中するためです。*R9*以降は固定資産税率見直しによる財源から公共施設基金に毎年*0.5*億円を積み立て、同基金の活用で借入を毎年*1*～*2*億円程度抑制し、*R12*年度末の目標残高*202.8*億円を下回る見込みです。

9 財政調整基金10億円を維持し、安定した行財政運営に備える

（単位：百万円）

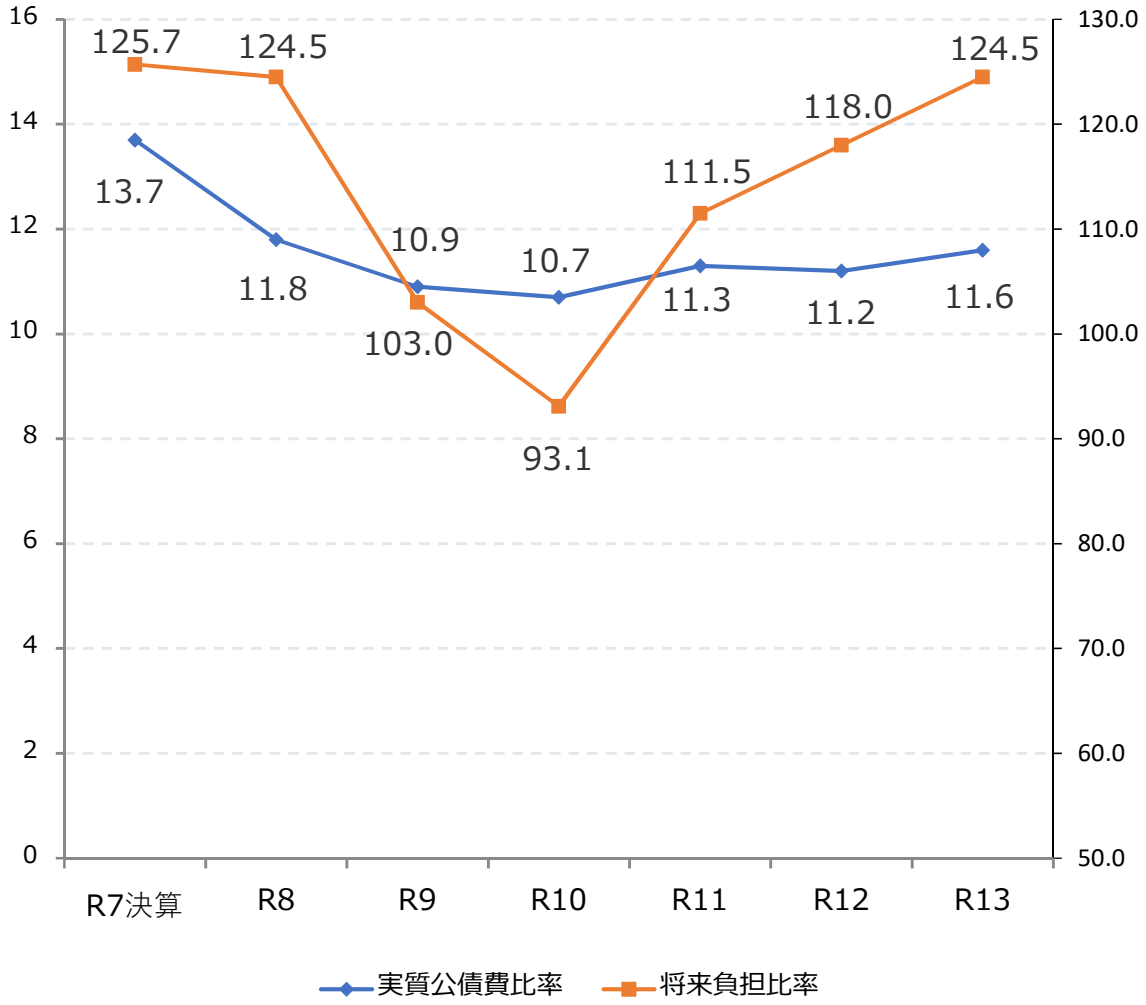


基金運用の前提と見通し

- **財政調整基金**：固定資産税率見直しによる年約*8.2*億円の増収により、単年度収支は *R9*：*0.7*、*R10*：△*0.6*、*R11*：*1.0*、*R12*：*0.4*、*R13*：△*2.8*億円となり、取崩しを抑えて毎年*10*億円以上を維持する見通しです。
- **公共施設基金**：*R8*以降、毎年*0.5*億円を積み立てます。*R9*以降は基金を活用し、普通建設事業に係る市債借入を毎年*1*～*2*億円程度抑制します。
- **ふるさと応援基金**：主要返礼品事業者の撤退（*R9*年*12*月）の影響を見込むも、基金の取崩しを抑制し、残高は*R8*に*20*億円、*R9・10*に*22.5*億円を確保します。*R11*は給食センター整備の市債と一般財源を抑えるため、*17.5*億円を取り崩す予定です。

10 大型投資の償還開始により、健全化指標はR11以降上昇

（単位：%）



指標の見通しと主な変動要因

- **実質公債費比率**：市立病院建設債の償還進捗により*R10*までは元利償還金が減少します。一方、*R9*以降に実施するクリーンセンター、給食センター、体育館・庁舎空調、斎場、水道施設等の大型投資に係る市債償還が始まるため、*R11*以降は元利償還金が増え比率は緩やかに上昇する見通しです。
- **将来負担比率**：*R10*までは、伊賀南部クリーンセンター設備機器の更新に係る市債借入により市債残高が増加するものの、公営企業債等の負担見込額減少と、固定資産税率見直しによる市債借入抑制により比率は改善します。*R11*以降は給食センター整備に充てるためにふるさと応援基金を*17.5*億円取り崩すなど、充当可能基金が減るため比率は上昇する見通しです。

※*R9*に実施する、ふるさと融資制度を活用した市内企業への設備投資支援に係る市債借入（*30*億円）及び償還金（元本のみ））は、将来負担比率や実質公債費比率の算定に影響はありません。

11 5年間の数値目標と6つの具体取組を設定

健全な財政基盤を確立するための中期財政運営方針

数値目標

財政調整基金　残高10億円以上を維持
公共施設基金　毎年0.5億円以上を積立
実質公債費比率　R12年度末:13%以下、R13年度末:12%以下(令和6年度類似団体平均:6.5%)
将来負担比率　R12年度末:140%以下、R13年度末:130%以下(令和6年度類似団体平均:6%)

① 政策目的に基づく事業の選択・見直し

人口減少を前提に、すべての事業を維持する考え方から転換し、政策目的との整合性で見直します。公民連携や県・近隣自治体との広域連携による代替可能性を検証し、持続可能性を踏まえて受益と負担のバランスを徹底します。

② 公共施設の再配置と投資の平準化

公共施設劣化度調査を踏まえ、*R8・9*年度策定予定の公共施設再配置計画で、統廃合・機能集約・長寿命化の方向性を決定します。投資の優先順位付けと平準化により、市債借入額と公債費を管理します。

③ 自主財源の確保と税源涵養

市税確保、受益者負担の見直し、国庫補助金の活用、寄附拡充など、多様な財源を確保します。併せて、アウタープロモーション、2地域居住、子育て・教育、企業設備投資支援など、将来の税源を育てる施策を進めます。

④ 企業会計・関係団体の経営強化

独立採算の原則や地方財政措置の状況を踏まえ、上下水道事業と市立病院への繰出・経営負担の在り方を協議します。

⑤ 事業見直しを支える組織運営

事業見直しを政策推進の合理的手段として評価する組織文化を育てます。外部有識者等の知見も活用して必要性・優先度を客観的に検証するなど、見直し内容に応じて行財政運営や組織体制を柔軟に改めます。

⑥ 財政情報の可視化と対話

中期財政試算と決算分析により、財政状況と行財政課題を「見える化」します。議会・市民・庁内に分かりやすく共有し、中長期のまちづくり、必要な施策・事業、課題対応について対話につなげます。